

衆議院外務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月26日（水）、第9回の委員会が開かれました。

- 1 投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とバーレーン王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第4号）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアゼルバイジャン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第5号）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルジェリア民主人民共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第6号）
 - ・ 林外務大臣、井野防衛副大臣、里見経済産業大臣政務官、木村防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ 各件に対し、穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
 - ・ 各件について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。（賛成—自民、立憲、維新、公明、国民、有志 反対—共産）
（質疑者）小田原潔君（自民）、金城泰邦君（公明）、穀田恵二君（共産）、徳永久志君（立憲）、青山大人君（立憲）、杉本和巳君（維新）、鈴木敦君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

小田原潔君（自民）

- （1） バーレーン、アゼルバイジャン及びアルジェリアと我が国との間の貿易赤字の水準及び貿易額の傾向
- （2） 我が国におけるバーレーン、アゼルバイジャン及びアルジェリアの重要性及び外交戦略上の方針
- （3） 日・アゼルバイジャン及び日・アルジェリア租税条約間で配当及び使用料の限度税率が異なる理由及び交渉経緯

金城泰邦君（公明）

- （1） スーダン国軍と対立軍事組織との間の武力衝突について在留邦人退避の現状及びスーダンと（条約締結相手国を含む）周辺国との間の経済関係に与える影響
- （2） 我が国とアフリカ諸国との間の投資協定締結交渉における課題及び進捗状況並びに新たな交渉開始に向けた政府の取組
- （3） 我が国のエネルギー安定調達のための施策を湾岸協力理事会（GCC）に働きかける必要性
- （4） CO2削減が困難である沖縄県とエネルギー供給国との関係構築に向けた政府支援の必要性

穀田恵二君（共産）

- （1） UH60は陸自による洋上訓練が繰り返されていたにもかかわらず、事故機（UH60JA）には洋上で事故を想定した機能を備えていなかったことが事故機の発見、隊員の救助の遅れにつながった可能性
- （2） 第1ヘリコプター団の演習において特殊作戦群による南西地域での軍事作戦を想定した訓練が実施されたことに関する政府の認識

徳永久志君（立憲）

- （1） 租税条約について

- ア 日ソ租税条約を承継した日・アゼルバイジャン租税条約を 30 年経過して全面的に改正する理由及び経緯
- イ 我が国が締結している租税条約の課税条件等と相手国が他国との間で締結している条約との格差への対応
- ウ 現在も 6 か国との租税条約に設けられているみなし外国税額控除制度への今後の対応
- エ 既存の租税条約を日本の国益に一層かなうものに改正する必要性
- (2) 投資協定について
 - ア 日本企業が I S D S 条項を活用できていない理由及び活用をためらう場合の政府の対応策
 - イ E U ・中国包括的投資協定の内容を踏まえ日中韓投資協定を改正して締結当時に盛り込めなかった条項を盛り込む必要性
 - ウ ロシアへの経済制裁やロシアが我が国に対して行う制裁返しの措置等と日・ロシア投資協定の趣旨との法的解釈の整理及びこれらへの政府の対応
- (3) スーダンからの邦人退避
 - ア 自衛隊法 84 条の 4 に基づく外務大臣から防衛大臣への邦人等の輸送の準備行為の要請から防衛大臣が実施に関する命令を発出するまでの一連の経緯
 - イ 自衛隊法改正による「予想される危険を避けるための方策を講ずることができる」との要件について判断した根拠
 - ウ 停戦又は戦闘行為の終了を呼びかける外交努力の必要性

青山大人君（立憲）

- (1) 日・バーレーン投資協定について
 - ア 本協定が参入段階を含む「自由化型」ではなく参入後のみ適用対象とする「保護型」の協定となった経緯及び「自由化型」への移行予定
 - イ 低い基準にとどまった「パフォーマンス要求（海外投資を開始・継続する際に投資受入国が特定措置の履行を要求すること）の禁止」の範囲を拡大する必要性
 - ウ 2016 年に発表した「投資環境整備に向けたアクションプラン」において掲げた「100 の国・地域を対象に（投資協定の）署名・発効を目指す」という目標が達成できなかった理由及び今後の方針
- (2) 日・アゼルバイジャン租税条約及び日・アルジェリア租税条約について
 - ア 日ソ租税条約を承継した旧ソ連構成諸国のうち改正されていない 7 か国との租税条約改正に向けた取組
 - イ （日・アゼルバイジャン租税条約を含め）日ソ租税条約を承継した国との条約改正に仲裁規定が盛り込まれていない理由
 - ウ アゼルバイジャンに対する我が国の O D A の今後の取組方針
 - エ アフリカ諸国との間の租税条約の締結・改正交渉が進んでいない理由
- (3) ロシア最高検察庁が千島歯舞諸島居住者連盟を好ましからざる団体に指定したことに対する政府の対応
- (4) 外国人による我が国の土地所有に関して懸念される問題について政府の認識及び対応策

杉本和巳君（維新）

- (1) 国会議員に支給される調査研究広報滞在費を削減し行財政改革を行う必要性について林外務大臣の所感
- (2) 政党や民間からの支援に対するウクライナ政府の反応及びこれらに関する林外務大臣の評価
- (3) バーレーンの国内情勢（とりわけ経済状況）及び近隣諸国、米中との外交関係
- (4) 一層の中東外交の進展について林外務大臣の所感

(5) 旧ソ連邦諸国の情勢

ア アゼルバイジャンやアルメニアとロシアの間の外交関係について政府の認識

イ 独立国家共同体（C I S）・ユーラシア経済連合（E A E U）の概要及び我が国との関係性

ウ ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4か国からなる民主主義と経済発展のための機構（G U A M）の動向及び「G U A M+日本」会合の展望

鈴木敦君（国民）

(1) アゼルバイジャン情勢について適切な情報提供の必要性

(2) 宮古島周辺で事故を起こした陸上自衛隊のヘリコプター（U H 6 0 J A）が洋上装備なしに洋上利用されていたことに対する政府責任

(3) スーダンにおける自衛隊の邦人救出の法的根拠となる自衛隊法

ア 自衛隊が活動する法的根拠として自衛隊法 84 条の4（在外邦人等の輸送）が適用され同条の3（在外邦人等の保護措置）が適用されなかった理由

イ 邦人保護の際の武器使用に関する自衛隊法改正について林外務大臣の所感

2 調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件（条約第8号）

二千二十二年の国際コーヒー協定の締結について承認を求めるの件（条約第10号）

世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第11号）

・林外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。